令和8年度基金シート　（内閣府まとめ版）

基金の名称	宇宙戦略基金	**担当部局**	宇宙開発戦略推進事務局
基金事業の名称	宇宙戦略基金事業	**担当課室**	
基金の造成法人等の名称	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	**作成責任者**	河原　圭
根拠法令 （具体的な条項も記載）	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平成14年法律第61号）第21条第1項及び4項	**共管府省庁名・基金シート番号**	総務省（基金シート番号1104） 文部科学省（基金シート番号1513） 経済産業省（基金シート番号1832）
関係する計画・通知等	日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定） 統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定） 宇宙基本計画（令和5年6月13日閣議決定）		

事業の目的	我が国の宇宙開発の中核機関である国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）を結節点として、民間企業や大学等による宇宙分野の技術開発を加速することにより、「宇宙関連市場の拡大」「宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献」「宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化」の3つのゴールの実現を加速する。
現状・課題 （5行程度以内）	人類の活動領域の拡大や、宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展する中、多くの国が宇宙開発を国の事業として強力に推進しつつ、民間事業者は技術革新と商業化を強力に推し進めているなど、グローバルな競争環境も激化しており、宇宙活動に革新的な変化をもたらす技術進歩が急速に進展している。欧米の宇宙開発機関が、シーズ研究を担う大学等や商業化を図る民間企業等の技術開発への資金供給機能を有していることや、我が国の宇宙産業が宇宙開発の中核機関たるJAXAの研究開発成果を基盤にビジネス展開しているケースも多いこと等を踏まえ、喫緊の課題である我が国の研究開発レベル・技術力の底上げに向けて、JAXAの先端・基盤技術開発能力のみならず、JAXAによる民間企業や大学等の支援機能を強化し、JAXA、民間企業及び大学等が失敗を恐れずにチャレンジすることで、産学官による宇宙活動を加速する必要がある。
事業概要 （5行程度以内）	(1)　☑ 取崩し型　□ 回転型　□ 保有型　□ 運用型　□ その他 (2)　□ 貸付　□ 債務保証　□ 利子助成・補給　☑ 補助　□ 補てん　□ 出資　□ 調査等　☑ その他 民間企業・大学等が複数年度（最大10年間）にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、産学官の結節点としてのJAXAに基金を設置する。「宇宙技術戦略」等を踏まえ、内閣府主導の下、4府省（内閣府、総務省、文科省、経産省）が連携し、本事業の制度設計を定める基本方針や個別の技術開発テーマを定める実施方針を策定。民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援を行う。その際、「輸送」、「衛星等」、「探査等」の各分野において、基本方針で示した方向性を踏まえ、本事業の目的である宇宙関連市場の拡大、宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献、宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化を目指す。加えて、政府によるアンカーテナンシーを確保し、民間企業の事業展開の好循環を実現していく。
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/space/kikin/siryou1-1-1.pdf
基金事業のこれまでの取組とその成果	令和5年度補正予算にて、3,000億円をもって第1期造成（文科省：1,500億円、経産省：1,260億円、総務省：240億円） 令和6年度補正予算にて、3,000億円をもって第2期造成（文科省：1,550億円、経産省：1,000億円、総務省：450億円） 令和7年度補正予算にて、2,000億円をもって第3期造成（文科省：　950億円、経産省：　740億円、総務省：310億円）

基金方式の必要性	基金事業の類型 （該当するものを選択）	□ ①不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業	左記に該当する理由（④の場合、基金によらざるを得ない理由）
		□ ②資金の回収を見込んで貸付等を行う事業	宇宙空間というフロンティアでは、例えば衛星の開発から宇宙実証まで長期間を要する上に、地上における既知の範囲では対応困難な課題やリスクが生じる可能性が高いため、支援に必要な中長期的な財源の確保の見通し等を通じて、その予見性を高めた上で実施することが、事業の安定的かつ効率的な実施に必要である。 また、近年ではアジャイルな手法で開発する事例が広がっており、研究や宇宙適応の進捗状況、技術的課題の克服状況、複数技術の統合等を踏まえた年度途中の前倒しや拡大等を含む計画の柔軟な遂行や見直し、宇宙適用を見据えた技術検証の特殊性への対応が必要であるほか、これに伴う事務運営・伴走支援体制の見直し等が必要となる。 こうした技術開発を効果的に実現するためには、基金設置法人の専門的な知見によるマネジメントの下、研究の進捗等を見極めながら研究計画の変更等も含めて柔軟に技術開発を支援することが有効なため、基金によらざるを得ない。なお、具体的な技術開発テーマについては、令和5年度補正予算措置分は令和6年4月26日に、令和6年度補正予算措置分は令和7年3月26日に、令和7年度補正予算措置分は令和8年2月25日に実施方針として決定。
		□ ③事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの	
		☑ ④その他	
	法律に根拠を有する場合、該当条項	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平成14年法律第61号）第21条の第1項及び第4項	

	基金造成年度	令和5年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正（第1号） 一般会計	国費額 （単位:百万円）	300,000

<table>
<tr><td rowspan="2">基金の造成の経緯①</td><td>資金交付の形態</td><td>直接交付</td><td>原資となった資金の名称
（歳出予算項・目）</td><td>（目）宇宙開発支援基金補助金</td><td>補助金適正化法適用の有無</td><td>有</td></tr>
<tr><td>基金造成年度</td><td>令和6年度</td><td>当初・補正・予備費等
会計区分</td><td>補正（第1号）
一般会計</td><td>国費額
（単位:百万円）</td><td>300,000</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金の造成の経緯②</td><td>資金交付の形態</td><td>直接交付</td><td>原資となった資金の名称
（歳出予算項・目）</td><td>（目）宇宙開発支援基金補助金</td><td>補助金適正化法適用の有無</td><td>有</td></tr>
<tr><td>基金造成年度</td><td>令和7年度</td><td>当初・補正・予備費等
会計区分</td><td>補正（第1号）
一般会計</td><td>国費額
（単位:百万円）</td><td>200,000</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金の造成の経緯③</td><td>資金交付の形態</td><td>直接交付</td><td>原資となった資金の名称
（歳出予算項・目）</td><td>（目）宇宙開発支援基金補助金</td><td>補助金適正化法適用の有無</td><td>有</td></tr>
<tr><td>関連するレビューシート</td><td>作成年度</td><td>令和5年度</td><td>事業名</td><td>宇宙戦略基金事業</td><td>事業番号</td><td></td></tr>
<tr><td>終了予定時期</td><td colspan="6">【基金事業の終了予定時期】
2034年3月31日
【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】
―
【基金事業の新規申請受付終了時期】
2033年3月31日
【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】
―</td></tr>
<tr><td>補助金適正化法施行令第4条第2項各号で定める事項</td><td colspan="6">宇宙開発支援基金補助金交付要綱（抜粋）

（交付の条件）
第6条　この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。
一　機構は、事業に係る運営及び管理に関する次の事項を公表しなければならない。
イ　基金の名称
ロ　基金の額
ハ　上記ロのうち国費相当額
ニ　研究開発事業の概要
ホ　研究開発事業の目標
ヘ　研究開発事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制
二～五（略）
六　事業により造成される基金は、国からの補助金を財源としているものであることに鑑み、その活用にあたっては、次に掲げる事項に対応しなければならない。
イ～ニ（略）
ホ　機構は、機構法第23条第1項の規定に基づき、毎事業年度、次の事項を記載した当該業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。
（1）基金の額（年度末残高及び国費相当額）
（2）業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）
（3）研究開発事業の実施決定件数・実施決定額
（4）保有割合
（5）保有割合の算定根拠
（6）研究開発事業の目標に対する達成度
ヘ　取崩し見込みがないなど基金の余剰額が明らかに見込まれる場合には、大臣は、基金の廃止前であっても 当該余剰額を国庫に納付させることができる。
ト　基金を廃止する場合には、廃止するときに保有する基金の残余額を大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。</td></tr>
</table>

収入・支出等（単位:百万円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度見込み	令和9年度見込み
前年度末基金残高(a)		−	0	299,998,306	586,925,862	758,067,425	587,381,909
収入	国からの資金交付額	−	300,000,000	300,000,000	200,000,000	0	0
	運用収入	−	41	595,976	4,493,613	4,339,809	3,134,434
	（うち国費相当額）	−	41	595,976	4,493,613	4,339,809	3,134,434
	事業収入	−	0	0	0	0	0
	（うち国費相当額）	−	0	0	0	0	0
	その他	−	0	0	651	0	0
	合計(b)	−	300,000,041	300,595,976	204,494,264	4,339,809	3,134,434
支出	事業費	−	0	12,244,256	30,939,555	169,927,501	161,435,806
	管理費	−	1,735	1,424,164	2,413,145	5,097,825	4,843,074
	（うち基金設置法人の事務費）	−	663	1,153,553	1,964,749	4,099,066	3,894,226
	（うち基金設置法人の人件費）	−	1,072	270,611	448,397	998,759	948,848
	合計(c)	−	1,735	13,668,420	33,352,700	175,025,326	166,278,880
国庫返納額(d)		−	0	0	0	0	0
当年度末基金残高 (a+b−c−d)		−	299,998,306	586,925,862	758,067,425	587,381,909	424,237,462
	（うち国費相当額）	−	299,998,306	586,925,862	758,067,425	587,381,909	424,237,462

基金設置法人の事務人件費（当該基金からの支出を除く）（単位:百万円）

事務費	−	0	0	0	0	0
人件費	−	0	0	0	0	0
合計	−	0	0	0	0	0

補助等に関する交付決定実績（単位:百万円）

交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度 令和6年度	令和7年度	令和8年度見込み	令和9年度見込み
6年度実績（下段:当初見込み）	件:金額	28 : 104,090,593	1 : 13,637	21 : 17,869,618	26 : 82,334,983	10 : 3,872,355
	件:金額	− : 87,378,641				
7年度実績（下段:当初見込み）	件:金額	47 : 82,302,827		20 : 8,921,384	44 : 31,886,762	32 : 41,494,681
	件:金額	119 : 188,867,230				
8年度見込み	件:金額	183 : 201,939,371			178 : 53,433,494	176 : 148,505,877
9年度見込み	件:金額	31 : 50,627,505				31 : 50,627,505

執行の乖離の状況（単位:百万円）

令和6年度事業費見込み(a)（令和6年度基金シートより）	29,126,214	令和6年度事業費(b)	12,244,255
乖離額(c=a−b)	16,881,959	乖離率(c/a)	58.0%

【乖離の理由等】

本事業は、公募・審査を経て採択案件を決定しており、採択案件の契約締結/交付決定前に事業費をあらかじめ正確に見込むことが困難であったため。また、採択にあたっては厳正な審査を実施するとともに、採択後も技術開発計画書の作り込みを実施する等、成果の最大化に向けた取組を行っていることから、年度内の契約に至らない案件が生じたため。なお、乖離額については、事業の進捗に伴い次年度以降に順次支出される予定であり、保有割合に影響しない。

令和7年度事業費見込み(a)（令和7年度基金シートより）	79,588,021	令和7年度事業費(b)	30,939,556
乖離額(c=a−b)	48,648,465	乖離率(c/a)	61.1%

【乖離の理由等】

本事業は、公募・審査を経て採択案件を決定する性質上、契約締結や交付決定の前に事業費を正確に見込むことが困難であった。また、採択案件選定にあたっては厳正な審査を実施するとともに、採択案件決定後も技術開発計画書の詳細な検討（精緻化）等を行った結果、年度内の契約締結に至らない案件が生じたことも要因である。加えて、複数年度支援である本事業の支払いが、原則として実績に基づく精算払いであることも乖離の発生に影響している。なお、乖離額については、事業の進捗に伴い次年度以降に順次支出される予定であり、保有割合に影響しない。

<table>
<tr><td rowspan="6">保有割合
（基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合）</td><td rowspan="6">1.00</td><td rowspan="2">算出根拠</td><td>計算式</td><td colspan="2">保有割合＝①758,067,425千円／②758,067,425千円</td></tr>
<tr><td>各項の内容</td><td colspan="2">①令和7年度末基金残高
②=③契約締結・交付決定済み額＋④今後の公募・採択等見込み額＋⑤一般管理費の支出見込み額</td></tr>
<tr><td rowspan="4">算出根拠に用いた事業見込みの考え方</td><td colspan="2">計算式</td><td>①令和7年度末基金残高
②=③契約締結・交付決定済み額＋④今後の公募・採択等見込み額＋⑤一般管理費の支出見込み額</td></tr>
<tr><td colspan="2">各項の内容</td><td>令和5年度～令和7年度中に造成された基金における先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助等に係る費用の交付決定済み額と令和8年度以降の交付予定額及びその支援に係る管理費</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業見込みに用いた指標の積算根拠</td><td>③令和7年度末時点における契約締結・交付決定済み額：159,588,781千円
④令和8年度以降の契約締結・交付決定見込み額：578,669,428千円
⑤令和8年度以降の一般管理費の支出見込み額：19,809,217千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業見込みに用いた指標の直近における実績</td><td>③令和7年度末時点における契約締結・交付決定済み額：159,588,781千円</td></tr>
<tr><td rowspan="7">使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等</td><td colspan="3">① 事業を終了した基金</td><td>無</td><td rowspan="5">保有割合が「1」を上回り、左記④で「無」とした場合、その理由</td></tr>
<tr><td colspan="3">② 前回の見直し以降事業実績がない基金
又は直近3年以上実績がない基金</td><td>無</td></tr>
<tr><td colspan="3">③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金
又は変更になった基金</td><td>無</td></tr>
<tr><td colspan="3">④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金</td><td>無</td></tr>
<tr><td colspan="3">⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金</td><td>無</td></tr>
<tr><td colspan="2">【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金への拠出時期・額の適切性の点検</td><td colspan="2">【一括交付の場合】
一括交付が必要であった理由</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td colspan="2">【分割交付の場合】
追加時期及び金額を決定する際の考え方</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td>基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況</td><td colspan="5">基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況
・基金設置法人において新基金設置に伴う体制整備を進めた。法人と定期的に打ち合わせを行い、公募に向けた準備状況の確認を行った。
・基金設置法人から令和5年度宇宙戦略基金に係る業務の報告書の提出を受け、これに主務大臣（内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣及び経済産業大臣）の意見を付して、令和6年11月22日に国会に報告した。
・基金設置法人から令和6年度宇宙戦略基金に係る業務の報告書の提出を受け、これに主務大臣（内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣及び経済産業大臣）の意見を付して、令和7年11月21日に国会に報告した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金の設置法人等の適格性の点検</td><td>選択方法及び選定理由等</td><td colspan="4">本基金事業を効果的かつ効率的に実施する観点から、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）法（平成十四年法律第百六十一号）第二十一条第1項及び第4項に基づき、基金設置法人を指定した。</td></tr>
<tr><td>基金設置法人等の適格性の点検結果</td><td colspan="4">我が国の中核的宇宙開発機関であるJAXAには、宇宙開発利用に関係する複雑かつ高度なプロジェクトマネジメントのノウハウや関連技術の専門的な知見等が蓄積されている。公募事業を運営するための機能についても、専門的な知見を有する外部人材の登用を含めた人員体制を構築することになっており、適当である。</td></tr>
</table>

基金所管部局による点検・改善結果

点検結果	・令和5年度補正予算措置分については、令和6年7月から公募を順次開始。令和8年9月時点で全22テーマ55件の採択を決定しており、管理費等を除く約1,642億円が採択決定済。採択結果を踏まえた計画の調整等を進め、契約完了/補助金交付決定後、事業を開始している。令和6年度補正予算措置分については、令和7年5月から公募を順次開始し、令和8年9月時点で、全24テーマ112件の採択を決定しており、管理費等を除く約1,313億円が採択決定済。採択結果を踏まえた計画の調整等を進め、契約完了/補助金交付決定後、事業を開始している。なお、採択予定数が多い技術開発テーマの設定や、非宇宙分野を含む様々なプレーヤーからの提案を促進するため全国各地での広報・周知活動をJAXAが積極的に実施したこと等により、総務省・経済産業省分を含む宇宙戦略基金事業全体では、令和5年度補正予算措置分と比較して、応募件数が約3倍（130件→336件）、採択件数が約2倍（52件→112件）となっており、裾野拡大が図られていると考えられる。 ・当初の委託契約/補助金交付額は、最初のSG等までの必要額となっている。一定期間（最大3年程度）ごとのSG等に伴う、新たな資金配分の決定に当たっては、基本方針に定められているとおり、基金設置法人であるJAXAが、各府省に協議の上、ステアリングボードの審議を経て、決定することとしている。加えて、事業の進捗・達成状況について、JAXAより、内閣府宇宙政策委員会・各省有識者会議等に逐次報告することとしている。 ・令和5年度補正予算措置分及び令和6年度補正予算措置分については令和7年度末までにそのほぼ全てに資金需要の見込みがついており、令和7年度補正予算措置分についても高いニーズが見込まれている。よって、保有割合については1.00であり、適切と考えられる。 ・令和8年4月10日に内閣官房租税特別措置・補助金見直し担当室から示された国民の提案に基づく「点検の視点」を踏まえた自己点検については以下のとおり。 ◇補助金・基金の点検 ①効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき 以下のとおり、効果検証を実施し、成果に基づく運用を行っている。 基金により支援を行うそれぞれの技術開発テーマについて、事業期間内において、進捗確認や社会実装可能性等の評価を行い、必要に応じて当該テーマの見直し（予算配分の変更、中止を含む）等を行うための仕組みとして複数の外部有識者によるステージゲート評価（以下「SG」という）を実施している。 具体的には、契約締結・交付決定に係る事業期間は、いずれのテーマもSGまでとしており、SG通過の場合は契約変更・追加の交付決定をもって事業継続し、打ち切りの場合はSGまでの契約額・確定額を支払い、以降の契約・交付決定は行わないこととしている。 このような運用により、一定期間ごとに、各技術開発テーマの成果指標等を検証し、資金配分に反映することとしている。 ②政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計、運用を徹底すべき 本基金は、宇宙分野の技術開発は長期間を要するものであり、民間企業・大学等が複数年度にわたる予見可能性を持って技術開発に取り組めるよう、創設したものであり、産学官の結節点としてのJAXAに戦略的かつ弾力的な資金供給機能を追加したもの。 以下のとおり、公平で目的に即した政策設計、運用を行っている。 ・採択者の選定に当たっては、審議会等にて有識者から意見を聴取した上で4府省にて策定した、基本方針並びに実施方針に基づき、JAXAにおいて、外部有識者で構成される審査会による厳正かつ公平な審査の上、採択者を決定している。 ・スタートアップを含む民間企業のみならず、大学や一般財団法人等、多様な事業者について採択実績があり、事業成果の最大化に資すると考えられる技術開発課題を提案した応募者に対し、採択を行っている。 ③事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき 国会報告等を通じて、基金の執行状況等を公表し、透明性を高めている。 ・毎年の国会報告や行政事業レビューシート・基金シートにて、執行状況や成果指標に関する結果の報告・公表を実施。 ・SG等に伴う、新たな資金配分の決定にあたっては、各府省に協議の上、JAXA内に設置されたステアリングボードの審議を経て、決定することとしている。加えて、内閣府宇宙政策委員会（資料公開）や各省有識者会議にて、支援対象となる技術開発テーマに関する検討を実施するとともに、執行状況を報告。 ・JAXAにて 基金の保有残高や執行状況等を四半期ごとに公表。 （参考）令和7年度第3四半期報告　development-fund_2025_3q.pdf ④補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき 以下のとおり、事業者の自立や成長につながる仕組みとしている。 ・早期のビジネス展開や市場獲得に向けた具体的な事業計画・意欲を期待し、我が国の宇宙産業の現状や事業化リスク等に鑑みて補助率を設定することで自己投資を求めている。また、技術成熟度の向上等による事業化リスクの低下に応じて、段階的に補助率を低減させること等により、早期の自立化を促している。 ・支援にあたっては、補助率を設定することで事業者による事業化に向けた取組を強化していくとともに、採択事業者の選定にあたっては経営トップのコミットメントも併せて確認していくこととしている。 ・SG等において各技術開発テーマの進捗確認や社会実装の可能性等を評価し、予算配分の変更等の事業の見直しを行うことで、採択者にも一定の緊張感を持たせる運用をしている。 ⑤申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき 以下により事業者が本来業務に専念できるようにしている。 ・申請・報告は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律で定めている最低限の内容及び必要事項としている。 ・実施機関からの進捗報告についても、一律の基準で実施していた進捗報告会を必要最小限の頻度での開催となるよう見直しを実施している。 ◇補助金・基金の点検（とりわけ基金について踏まえる視点） ①一定期間ごとに成果指標（KPI）等を検証し、資金配分に反映すべき 基金により支援を行うそれぞれの技術開発テーマについて、事業期間内において、進捗確認や社会実装可能性等の評価を行い、必要に応じて当該	目標年度（令和〇年度）における効果測定に関する評価
改善の方向性	事業が着実に実施され、効果が実現されるよう、「宇宙戦略基金　基本方針（令和8年2月25日改定）」に基づき、引き続き各技術開発テーマの支援について内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省及びJAXAで連携しながら実施していく。	

外部有識者の所見

各省基金シート参照

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

各省基金シート参照

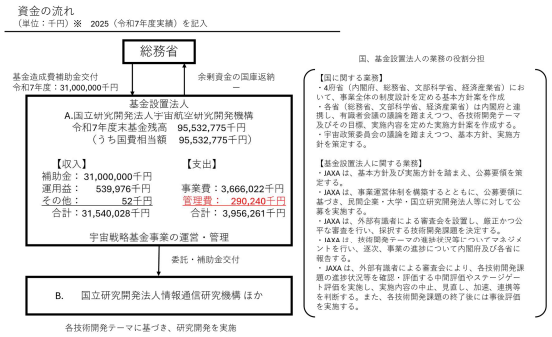
所見を踏まえた改善点

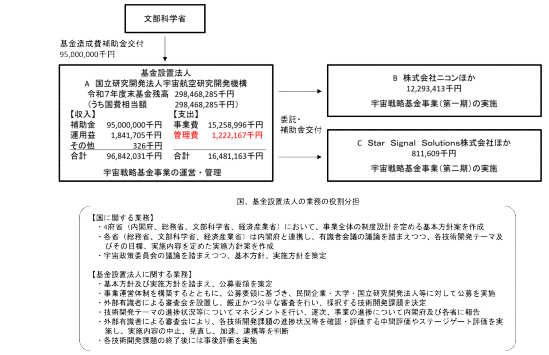
各省基金シート参照

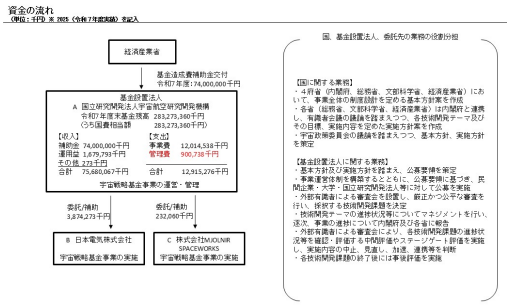
過去に実施した見直しの概要	
備考	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：千円）

※基金設置法人・運営支援法人までの資金の流れを記入。







費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

各省基金シート参照

支出先上位10者リスト

	支　出　先	法人番号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）
1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	宇宙戦略基金事業の運営・管理（総務省計上分）	31,000,000
2	国立研究開発法人情報通信研究機構 ほか		宇宙戦略基金事業（第一期）の実施（総務省計上分）	2,999,410
3	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	宇宙戦略基金事業の運営・管理（文部科学省計上分）	95,000,000
4	株式会社ニコンほか		宇宙戦略基金事業（第一期）の実施（文部科学省計上分）	12,293,413
5	Star Signal Solutions株式会社ほか		宇宙戦略基金事業（第二期）の実施（文部科学省計上分）	811,609
6	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	宇宙戦略基金事業の運営・管理（経済産業省計上分）	74,000,000
7	日本電気株式会社	7010401022916	宇宙戦略基金事業（第一期）の実施（経済産業省計上分）	3,874,273
8	株式会社MJOLNIR SPACEWORKS	3430001080730	宇宙戦略基金事業（第二期）の実施（経済産業省計上分）	232,060
9				
10				

効果発現経路

活動内容①（アクティビティ）

宇宙関連市場の拡大に向けた民間企業等の商業化支援（令和5年度補正）

↓

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
宇宙関連市場の拡大に資する技術開発を支援する	新規採択分を含む当該年度の支援件数	目標値	件			15	18	20	
		活動実績	件			11	18		

↓ **成果目標①-1の設定理由**（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。
なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
技術開発の実施	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%					80	
		活動実績	%				100		
		達成率	%						

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

↓ **成果目標①-2の設定理由**（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかステージゲート評価を行うため。

成果目標及び成果実績①-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
技術開発段階の進展（SG）	当該年度までに実施したSGにおいて目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%				70			70
		活動実績	%		100					
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとのSGに基づき算出予定

↓ **成果目標①-3の設定理由**（中期アウトカムからのつながり）

技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、ステージゲート評価を通過後、各技術開発テーマで掲げる目標を達成したか事後評価を行うため。

成果目標及び成果実績①-3（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
技術開発段階の進展（事後評価）	当該年度までに実施した事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%					70		70
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの終了案件の事後評価に基づき算出予定

↓	**成果目標①-4の設定理由** （長期アウトカムへのつながり）	技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、各技術開発テーマで掲げる出口目標を達成し、プロダクトの完成や上市等を達成するため。

成果目標及び成果実績①-4 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
	技術開発成果の上市等	各技術開発テーマにおいて開発した技術の事業化等を達成した採択案件数（累計）	目標値	件							84
			活動実績	件							
			達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**	目標値は支援件数の7割としており、支援件数に応じて変動する

アウトカム設定についての説明	
	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	―
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
	―

活動内容②（アクティビティ）

宇宙を活用した地球規模・社会課題の解決への貢献に向けた民間企業・大学・国研等の技術開発への支援（令和5年度補正）

↓

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献に資する技術開発を支援する	当該年度の支援件数	目標値	件			5	5	5	
		活動実績	件			3	5		

↓ **成果目標②-1の設定理由**（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績②-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
技術開発の実施	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%					80	
		活動実績	%				100		
		達成率	%						

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

↓ **成果目標②-2の設定理由**（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかステージゲート評価を行うため。

成果目標及び成果実績②-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
技術開発段階の進展（SG）	当該年度までに実施したSGにおいて目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%				70	70	70	70
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとのSGに基づき算出予定

↓ **成果目標②-3の設定理由**（中期アウトカムからのつながり）

技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、ステージゲート評価を通過後、各技術開発テーマで掲げる目標を達成したか事後評価を行うため。

成果目標及び成果実績②-3（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
技術開発段階の進展（事後評価）	当該年度までに実施した事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%					70	70	70
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの終了案件の事後評価に基づき算出予定

↓	**成果目標②-4の設定理由** （長期アウトカムへのつながり）	技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、各技術開発テーマで掲げる出口目標を達成し、プロダクトの完成やサービスの展開による地球規模・社会課題解決への貢献等を達成するため。

成果目標及び成果実績②-4
（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発成果の社会課題解決に資するサービス展開	各技術開発テーマにおいて開発した技術によるサービスが防災・環境等の社会課題解決へ貢献した採	目標値	件							24
		活動実績	件							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

目標値は支援件数の7割としており、支援件数に応じて変動する

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
―
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
―

活動内容③（アクティビティ）

宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に向けた民間企業・大学・国研等の研究開発への支援（令和5年度補正）

↓

活動目標及び活動実績③（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に資する技術開発を支援する	当該年度の支援件数	目標値	件			19	20	20	
		活動実績	件			12	20		

↓ **成果目標③-1の設定理由**（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績③-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
技術開発の実施	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%				80	80	
		活動実績	%				100		
		達成率	%				125		

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

↓ **成果目標③-2の設定理由**（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかステージゲート評価を行うため。

成果目標及び成果実績③-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
技術開発段階の進展（SG）	当該年度までに実施したSGにおいて目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%		70	70	70	70	70	70
		活動実績	%		100					
		達成率	%		142.9					

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとのSGに基づき算出予定

↓ **成果目標③-3の設定理由**（中期アウトカムからのつながり）

技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、ステージゲート評価を通過後、各技術開発テーマで掲げる目標を達成したか事後評価を行うため。

成果目標及び成果実績③-3（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
技術開発段階の進展（事後評価）	当該年度までに実施した事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%							70
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの終了案件の事後評価に基づき算出予定

↓	**成果目標③-4の設定理由** （長期アウトカムへのつながり）	技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等による技術開発の成果として特許化が見込まれるため。

成果目標及び成果実績③-4
（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発の成果による先端技術の獲得	当該年度までに創出された特許取得数	目標値	%							1
		活動実績	件							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名
（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
実績値については今後の調査等に基づき計上予定。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
―
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
―

活動内容④（アクティビティ）

宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に向けた民間企業・大学・国研等の研究開発への支援（令和5年度補正） ※アクティビティ③と一部重複

活動目標及び活動実績④（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に資する技術開発を支援する	当該年度の支援件数	目標値	件			17	17	17	
		活動実績	件			10	17		

成果目標④-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績④-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
技術開発の実施	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%					80	
		活動実績	%				100		
		達成率	%						

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

成果目標④-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける大学等の研究機関が、技術開発の進捗に応じて研究開発成果を論文等として発表するため。

成果目標及び成果実績④-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
技術開発による先端的研究成果の創出	本事業の支援を受けて輩出された論文の当該年度の本数	目標値	本							
		活動実績	本							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
目標値は今後の調査等に基づき設定する

成果目標④-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

科学的・学術的価値の大きい論文は、一般的に被引用数が増加するため。

成果目標及び成果実績④-4（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発によるハイインパクトな研究成果の創出	本事業の支援を受けて輩出されたトップ10%論文数	目標値	本							
		活動実績	本							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
目標値は今後の調査等に基づき設定する。

アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	―
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
	―

活動内容⑤（アクティビティ）

宇宙関連市場の拡大に向けた民間企業等の商業化支援（令和6年度補正）

↓

活動目標及び活動実績⑤（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
宇宙関連市場の拡大に資する技術開発を支援する	当該年度の支援件数	目標値	件			0	86	61	25
		活動実績	件			0	17		

↓ **成果目標⑤-1の設定理由**（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績⑤-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
技術開発の実施	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%				80		80
		活動実績	%				100		
		達成率	%				125		

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

↓ **成果目標⑤-2の設定理由**（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかステージゲート評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑤-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
技術開発段階の進展（SG）	当該年度までに実施したSGにおいて目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%			70	70	70	70	
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとのSGに基づき算出予定

↓ **成果目標⑤-3の設定理由**（中期アウトカムからのつながり）

技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、ステージゲート評価を通過後、各技術開発テーマで掲げる目標を達成したか事後評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑤-3（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度以降
技術開発段階の進展（事後評価）	当該年度までに実施した事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%	70	70	70	70	70	70	70
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの終了案件の事後評価に基づき算出予定

↓	**成果目標⑤-4の設定理由**（長期アウトカムへのつながり）	技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、各技術開発テーマで掲げる出口目標を達成し、プロダクトの完成やサービスの展開による地球規模・社会課題解決への貢献等を達成するため。

成果目標及び成果実績⑤-4（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発成果の上市等	各技術開発テーマにおいて開発した技術の事業化等を達成した採択案件数（累計）	目標値	件							84
		活動実績	件							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

目標値は支援件数の7割としており、支援件数に応じて変動する

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
―
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
―

活動内容⑥（アクティビティ）

宇宙を活用した地球規模・社会課題の解決への貢献に向けた民間企業・大学・国研等の技術開発への支援（令和6年度補正）

活動目標及び活動実績⑥（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献に資する技術開発を支援する	当該年度の支援件数	目標値	件				11	21	11
		活動実績	件						

成果目標⑥-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績⑥-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
技術開発の実施	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%						80
		活動実績	%						
		達成率	%						

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

成果目標⑥-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかステージゲート評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑥-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
技術開発段階の進展（SG）	当該年度までに実施したSGにおいて目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%				70	70		
		活動実績	%							
		活動実績	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとのSGに基づき算出予定

成果目標⑥-3の設定理由（中期アウトカムからのつながり）

技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、ステージゲート評価を通過後、各技術開発テーマで掲げる目標を達成したか事後評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑥-3（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	20278年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発段階の進展（事後評価）	当該年度までに実施した事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%					70		70
		活動実績	%							
		活動実績	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの終了案件の事後評価に基づき算出予定

↓	**成果目標⑥-4の設定理由** （長期アウトカムへのつながり）	技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、各技術開発テーマで掲げる出口目標を達成し、プロダクトの完成やサービスの展開による地球規模・社会課題解決への貢献等を達成するため。

成果目標及び成果実績⑥-4
（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発成果の社会課題解決に資するサービス展開	各技術開発テーマにおいて開発した技術によるサービスが防災・環境等の社会課題解決へ貢献した採	目標値	件							24
		活動実績	件							
		活動実績	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

目標値は支援件数の7割としており、支援件数に応じて変動する

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
―
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
―

活動内容⑦（アクティビティ）

宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に向けた民間企業・大学・国研等の研究開発への支援（令和6年度補正））

活動目標及び活動実績⑦（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に資する技術開発を支援する	当該年度の支援件数	目標値	件				12	12	12
		活動実績	件				2		

成果目標⑦-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績⑦-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
技術開発の実施	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%						80
		活動実績	%				100		
		達成率	%						

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

成果目標⑦-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかステージゲート評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑦-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
技術開発段階の進展（SG）	当該年度までに実施したSGにおいて目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%					70		
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとのSGに基づき算出予定

成果目標⑦-3の設定理由（中期アウトカムからのつながり）

技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、ステージゲート評価を通過後、各技術開発テーマで掲げる目標を達成したか事後評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑦-3（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	20278年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発段階の進展（事後評価）	当該年度までに実施した事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%							70
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの終了案件の事後評価に基づき算出予定

↓	**成果目標⑦-4の設定理由** （長期アウトカムへのつながり）	技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等による技術開発の成果として特許化が見込まれるため。

成果目標及び成果実績⑦-4
（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発の成果による先端技術の獲得	当該年度までに創出された特許取得数	目標値	%							
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名
（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
目標値は今後の調査等に基づき設定する

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
―
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
―

活動内容⑧（アクティビティ）

宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に向けた民間企業・大学・国研等の研究開発への支援（令和6年度補正） ※アクティビティ⑦と一部重複

活動目標及び活動実績⑧（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に資する技術開発を支援する	当該年度の支援件数	目標値	件				12	12	12
		活動実績	件				2		

成果目標⑧-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績⑧-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
技術開発の実施	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%						80
		活動実績	%				100		
		達成率	%						

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

成果目標⑧-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける大学等の研究機関が、技術開発の進捗に応じて研究開発成果を論文等として発表するため。

成果目標及び成果実績⑧-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発による先端的研究成果の創出	本事業の支援を受けて輩出された論文の当該年度の本数	目標値	本							
		活動実績	本							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
目標値は今後の調査等に基づき設定する。

成果目標⑧-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

科学的・学術的価値の大きい論文は、一般的に被引用数が増加するため。

成果目標及び成果実績⑧-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	20278年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発によるハイインパクトな研究成果の創出	本事業の支援を受けて輩出されたトップ10%論文数	目標値	本							
		活動実績	本							
		活動実績	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
目標値は今後の調査等に基づき設定する。

アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	―
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
	―

活動内容⑨（アクティビティ）

宇宙関連市場の拡大に向けた民間企業等の商業化支援（令和7年度補正）

↓

活動目標及び活動実績⑨（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
宇宙関連市場の拡大に資する技術開発を支援する	当該年度の支援件数	目標値	件				40	25	25
		活動実績	件						

↓ **成果目標⑨-1の設定理由**（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績⑨-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
技術開発の実施	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%				80		80
		活動実績	%						
		達成率	%						

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

↓ **成果目標⑨-2の設定理由**（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかステージゲート評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑨-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
技術開発段階の進展（SG）	当該年度までに実施したSGにおいて目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%			70	70	70		
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとのSGに基づき算出予定

↓ **成果目標⑨-3の設定理由**（中期アウトカムからのつながり）

技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、ステージゲート評価を通過後、各技術開発テーマで掲げる目標を達成したか事後評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑨-3（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発段階の進展（事後評価）	当該年度までに実施した事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%						70	70
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの終了案件の事後評価に基づき算出予定

↓	**成果目標⑨-4の設定理由** （長期アウトカムへのつながり）	技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、各技術開発テーマで掲げる出口目標を達成し、プロダクトの完成や上市等を達成するため。

成果目標及び成果実績⑨-4 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	20278年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
	技術開発成果の上市等	各技術開発テーマにおいて開発した技術の事業化等を達成した採択案件数（累計）	目標値	件							84
			活動実績	件							
			達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**	目標値は支援件数の7割としており、支援件数に応じて変動する

アウトカム設定についての説明	
	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	―
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
	―

活動内容⑩（アクティビティ）

宇宙を活用した地球規模・社会課題の解決への貢献に向けた民間企業・大学・国研等の技術開発への支援（令和7年度補正）

活動目標及び活動実績⑩（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献に資する技術開発を支援する	当該年度の支援件数	目標値	件				8	8	8
		活動実績	件						

成果目標⑩-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績⑩-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
技術開発の実施	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%						80
		活動実績	%						
		達成率	%						

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

成果目標⑩-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかステージゲート評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑩-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
技術開発段階の進展（SG）	当該年度までに実施したSGにおいて目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%						70	
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとのSGに基づき算出予定

成果目標⑩-3の設定理由（中期アウトカムからのつながり）

技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、ステージゲート評価を通過後、各技術開発テーマで掲げる目標を達成したか事後評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑩-3（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発段階の進展（事後評価）	当該年度までに実施した事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%							70
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの終了案件の事後評価に基づき算出予定

↓	**成果目標⑩-4の設定理由** （長期アウトカムへのつながり）	技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、各技術開発テーマで掲げる出口目標を達成し、プロダクトの完成やサービスの展開による地球規模・社会課題解決への貢献等を達成するため。

成果目標及び成果実績⑩-4
（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発成果の社会課題解決に資するサービス展開	各技術開発テーマにおいて開発した技術によるサービスが防災・環境等の社会課題解決へ貢献した採	目標値	件							14
		活動実績	件							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

目標値は支援件数の7割としており、支援件数に応じて変動する

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
―
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
―

活動内容⑪（アクティビティ）

宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に向けた民間企業・大学・国研等の研究開発への支援（令和7年度補正）

活動目標及び活動実績⑪（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に資する技術開発を支援する	当該年度の支援件数	目標値	件				10	10	10
		活動実績	件						

成果目標⑪-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績⑪-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
技術開発の実施	当該年度迄に技術開発が当初の計画どおりまたはそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%						80
		活動実績	%						
		達成率	%						

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

成果目標⑪-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等が、目標（到達TRL等）を達成し、宇宙実証や技術統合等のフェーズに進めるかステージゲート評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑪-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
技術開発段階の進展（SG）	当該年度までに実施したSGにおいて目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%						70	
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとのSGに基づき算出予定

成果目標⑪-3の設定理由（中期アウトカムからのつながり）

技術開発課題で支援を受ける宇宙関連企業等が、ステージゲート評価を通過後、各技術開発テーマで掲げる目標を達成したか事後評価を行うため。

成果目標及び成果実績⑪-3（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発段階の進展（事後評価）	当該年度までに実施した事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合	目標値	%							70
		活動実績	%							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの終了案件の事後評価に基づき算出予定

↓	**成果目標⑪-4の設定理由** （長期アウトカムへのつながり）	技術開発の支援を受ける宇宙関連企業等による技術開発の成果として特許化が見込まれるため。

成果目標及び成果実績⑪-4 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
	技術開発の成果による先端技術の獲得	当該年度までに創出された特許取得数	目標値	件							
			活動実績	件							
			達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 （出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**	（出典）JAXA調べ 目標値は今後の調査等に基づき設定する
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	―
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
	―

活動内容⑫（アクティビティ）

宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に向けた民間企業・大学・国研等の研究開発への支援（令和6年度補正） ※アクティビティ⑪と一部重複

活動目標及び活動実績⑫（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に資する技術開発を支援する	当該年度の支援件数	目標値	件				10	10	10
		活動実績	件						

成果目標⑫-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

技術開発の進行に伴い、技術成熟度の向上や技術実証等の状況について、採択案件ごとに当初の計画に照らした進捗の確認を行うため。なお、アウトプット・アウトカム指標については、事業全体としての指標に限らず、技術開発テーマの特性・市場動向等に照らして、個別に設定している。

成果目標及び成果実績⑫-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
技術開発の実施	当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している採択案件数の割合	目標値	%						80
		活動実績	%						
		達成率	%						

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
採択案件ごとの進捗に基づき算出

成果目標⑫-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

技術開発の支援を受ける大学等の研究機関が、技術開発の進捗に応じて研究開発成果を論文等として発表するため。

成果目標及び成果実績⑫-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
技術開発による先端的研究成果の創出	本事業の支援を受けて輩出された論文の当該年度の本数	目標値	本							
		活動実績	本							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
目標値は今後の調査等に基づき設定する。

成果目標⑫-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

科学的・学術的価値の大きい論文は、一般的に被引用数が増加するため。

成果目標及び成果実績⑫-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
技術開発によるハイインパクトな研究成果の創出	本事業の支援を受けて輩出されたトップ10%論文数	目標値	本							
		活動実績	本							
		達成率	%							

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）**/定性的なアウトカムに関する成果実績**

（出典）JAXA調べ
目標値は今後の調査等に基づき設定する。

アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	―
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由
	―